

## 人材確保、賃上げ対応力ギ

デフレで動かなかった経済指標が変化を始めている。海外には遅れているものの、日本でも物価は上昇を始め、直近の東京での消費者物価の対前年上昇率は、生鮮食品を除いた指標で4%となった。これは40年ぶりであるという。

市場関係者は日銀の金利維持の政策が続くか注目しているが、そもそも物価が上昇を続けている中で市場金利を0%近くに抑えておくことが可能だろうか。今後の物価の動き次第ではあるが、金利にも動きが出てきた。

そうした中でなかなか動



伊藤元重の

## エコノウオッチ

かないのが賃金である。もともと、日本では賃金は粘着性が強く、上にも下にも動かなかった。物価上昇が続く現在では、賃金の上昇が物価に追いつかず、実質賃金は低下を続けており、家計を直撃している。では、この先も賃金は動かないのだろうか。賃上げにどう対応するのかは企業経営の視点からも重要な問題になりつつある。

マクロ経済指標では実質賃金は下がっているものの、個別の事例では賃金上昇の話はあちこちにある。ファーストリテイリングは大卒の初任給を18%ア

## 既存秩序の「創造的破壊」を

ップの約30万円に、その他の社員では最大40%アップすると発表した。グローバル企業として海外の賃金との格差を縮めるという意図もあるようだ。ただ、ニューヨーク市の最低賃金は15ドルなので、月額39万円となり、まだ格差は大きい（1日8時間、月25日勤務、1ドル＝130円で計算）。

海外の人材を受け入れるためにも、世界的な基準であまりにも低くなってしまった賃金体系の修正を迫られる企業は多い。外食や小売りなど非正規労働に依存する分野では、人手不足はさらに深刻である。日本人材確保が難しいことに加えて、外国人材も集められない。円安である日本で

の雇用が外国人材にとって魅力的であるためには、賃上げが必要となる。

少子高齢化の中で日本における人手不足はますます深刻になる。それに加えて、労働の流動化の傾向は強くなる一方である。安定よりもやりがいと処遇を求めて多くの若者が積極的に転職するようになっていく。

こうした傾向がますます増えていく中で、賃上げで人材をどう引き付けるのか、そして引き留めるのかが、ますます重要になっていく。これまで20年以上のデフレの時代に定着してきた賃金体系を大きく見直す時期に来ている。

賃上げが起きるとすれば、それは「創造的破壊」

の動きになるはずだ。賃上げに積極的に動く企業が人材確保を有利に進め、旧来の賃金体系にこだわる企業は雇用の維持が困難になる。デフレの時代には安定的な賃金は魅力であるが、社会全体の賃金上昇していく中では保守的な賃金体系は色あせて見える。

今後、人手不足がさらに深刻化することは明らかだ。賃金に大きな影響を及ぼさだろう。それに加えて物価上昇が続けば、その圧力も加わる。賃上げの流れの中で、既存秩序を創造的に破壊する側に立つのか、それとも破壊される側に立つのか。賃上げの動きが鍵となるだろう。

（東京大学名誉教授）